

2006年8月24日

国土交通省住宅局長

榊 正 剛 殿

社団法人 日本建築学会

資格・教育・法律等社会システム検討

特別調査委員会 委員長 瀬口 哲夫

建築教育認定事業委員会

委員長 服部 岑生

建築士法改正の方向についての要望

拝啓 時下、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、社会資本整備審議会建築分科会基本制度部会のご検討に関しては、私ども建築学会として、教育に関わる重要な事項が提案されており重大な関心を持ってまいりました。この度報告書案が公開され、今後、報告書案に沿って建築士法および関連制度の改正が審議されると伺っておりますので、私ども両委員会から下記の事項について要望致します。何卒、私どもの意見について、十分にご配慮下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

(1) 学歴要件の変更

- 1) 学科認定による学歴要件の問題点が、認定後に生じる科目構成や授業内容の無届けの変更とそのばらつきであるならば、ご提案の学歴条件「建築士となるのに必要な知識等を習得可能な科目の履修」ではなく、建築教育の総合性の見地から必要な科目の修得を含むプログラムの内容を審査・認定し、定期更新する仕組みをベースとし、その上で必要科目の履修を審査することを学歴要件とされたい。
- 2) 将来的には、日本技術者教育認定機構（JABEE）が実施している認定プログラム（教育プログラムの審査・認定ならびに定期更新する仕組み）の修了をベースとし、その上で必要科目の履修を審査することを学歴要件とされたい。
- 3) 一級建築士受験の学歴要件を4年制大学に限定せず、高等専門学校なども対象とされたい。

(2) 実務経験に関する大学院修学期間の認定廃止

- 1) 国際的な建築設計に関する大学教育の修学年限は5年以上（UIA基準）となっているので、設計職能を目指す大学院コース（例えばJABEE認定の大学院の設計計画コースなど）においては、1年の実務経験を認め、所定のコースの責任者が実務経験を証明する仕組みの導入についても配慮願いたい。
- 2) 構造・設備の専門職の育成を目指す大学院コースに於いても、各大学院の様態に応じて実務経験として認定されるよう配慮されたい。